

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年1月31日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	s a n t e c 株式会社
【英訳名】	SANTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鄭 台鎬
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535 （代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 鄭 元鎬
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535 （代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 鄭 元鎬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	3,859,552	4,790,453	5,422,976
経常利益 (千円)	826,928	914,262	976,091
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	586,321	727,522	674,424
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	513,215	770,339	690,120
純資産額 (千円)	8,732,144	9,267,608	8,909,024
総資産額 (千円)	10,254,800	11,183,594	10,564,423
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	49.85	61.86	57.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.2	82.9	84.3

回次	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.00	29.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

	(単位：百万円)			
	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比増減	
売上高	3,859	4,790	930	24.1%
営業利益	681	842	160	23.6%
経常利益	826	914	87	10.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	586	727	141	24.1%

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで。以下、「当第3四半期」）における世界経済は、米中貿易摩擦の深刻化、英国EU離脱問題、中東の不安定化等、依然として懸念材料が多く、見通しが不透明な状況が継続いたしました。しかしながら、次世代通信規格5Gの全世界本格導入に向けた通信関連機器の需要拡大、米大統領選を控えた米国の対中政策緩和の見通し等、製造業にも景気持ち直しの兆しが見えてまいりました。

このような中、当社グループは、2020年3月期の基本方針として「新事業創出とグローバルコラボレーションによる成長加速」を掲げ、事業活動を展開してまいりました。

当第3四半期における売上高は、製造現場向けの波長可変光源及びパワーメータ等を組み合わせた光部品評価システムの売上が想定以上に好調であったこと、北米、日本を中心に光モニタ製品及び光アッテネータ製品が前年同期に比べて好調に推移したことから、4,790百万円（前第3四半期比24.1%増）となりました。これに伴い営業利益は、842百万円（前第3四半期比23.6%増）、経常利益は、914百万円（前第3四半期比10.6%増）となりました。また、投資有価証券売却益81百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は、727百万円（前第3四半期比24.1%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。従来システム・ソリューション事業として表示していたセグメントは、その他へ変更しております。

光部品関連事業

	(単位：百万円)			
	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比増減	
売上高	1,524	2,068	544	35.7%
営業利益	186	369	183	98.4%

当事業には、(1)主に光伝送機器メーカーに対して光通信用部品を提供する事業、(2)LCOS技術を利用した空間光変調器(SLM)を研究開発機関等に提供する事業が含まれております。

米中貿易摩擦の影響等から北米向けにおいて調整の動きがあり、当初想定していた当第3四半期の売上高には届かなかったものの、北米と日本を中心に前第3四半期と比べて好調に推移しました。当第3四半期の売上高は2,068百万円と、前第3四半期の1,524百万円と比べて35.7%増加いたしました。セグメント利益は369百万円と、前第3四半期のセグメント利益186百万円に比べ98.4%増加いたしました。

光測定器関連事業

	(単位：百万円)			
	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比増減	
売上高	2,165	2,701	536	24.8%
営業利益	496	530	34	6.9%

当事業には(1)主に光通信用部品の製造現場または研究開発に使用する波長可変光源とその他測定器を提供する事業、(2)製造業向け及び医療向けにOCTシステムとOCT光源を提供する事業、(3)眼科で利用される光学式眼内寸法測定装置を医療機器メーカーと医療機関向けに提供する事業が含まれております。

当第3四半期では、主に半導体市場における在庫調整に伴い、OCTシステムの売上が減少いたしました。その一方で、前第3四半期と比べ、中国の光通信機器メーカー向けの波長可変光源、パワーメータ等を組み合わせた光部品評価システム及び光学式眼内寸法測定装置の売上が増加いたしました。この結果、当第3四半期の売上高は、2,701百万円と前第3四半期の2,165百万円と比べて24.8%増加いたしました。

セグメント利益は、530百万円となり前第3四半期のセグメント利益496百万円に比べて6.9%の増加にとどまっております。前第3四半期に医療機器関連の開発受託案件による利益が含まれていること及び、当第3四半期において光学式眼内寸法測定装置の量産体制構築にかかる初期投資費用が発生したためです。

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末(10,564百万円)に比べて619百万円増加し、11,183百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金、工具、器具及び備品などのその他有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末(1,655百万円)に比べて260百万円増加し、1,915百万円となりました。これは、仕入債務が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末(8,909百万円)に比べて358百万円増加し、9,267百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、522百万円であります。

当第3四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,755,200
計	37,755,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月31日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,961,100	11,961,100	株東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,961,100	11,961,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	11,961,100	-	4,978,566	-	1,209,465

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,759,000	117,590	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	11,961,100	-	-
総株主の議決権	-	117,590	-

（注）上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株（議決権1個）が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
santec株式会社	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地	200,500	-	200,500	1.68
計	-	200,500	-	200,500	1.68

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,620,860	2,320,846
受取手形及び売掛金	1,299,055	1,521,332
電子記録債権	64,784	102,577
有価証券	66,181	142,558
商品及び製品	300,306	416,792
仕掛品	173,986	257,309
原材料	257,381	332,464
その他	75,399	265,530
貸倒引当金	6,282	7,092
流動資産合計	4,851,671	5,352,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,321,887	1,285,982
機械装置及び運搬具(純額)	15,428	45,992
土地	1,592,577	1,592,577
リース資産(純額)	123	18,325
建設仮勘定	26,850	25,899
その他(純額)	239,653	366,733
有形固定資産合計	3,196,521	3,335,511
無形固定資産	14,326	17,568
投資その他の資産		
投資有価証券	2,428,074	2,292,679
長期貸付金	31,724	146,613
その他	42,105	38,902
投資その他の資産合計	2,501,904	2,478,195
固定資産合計	5,712,752	5,831,275
資産合計	10,564,423	11,183,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,498,033	2,291,584
電子記録債務	-	2,386,130
未払法人税等	126,181	122,333
賞与引当金	47,217	150,371
役員賞与引当金	16,296	-
その他	2,423,866	2,354,512
流動負債合計	1,111,596	1,304,933
固定負債		
退職給付に係る負債	491,282	518,604
資産除去債務	12,730	12,950
その他	39,790	79,497
固定負債合計	543,803	611,052
負債合計	1,655,399	1,915,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	2,968,662	3,284,563
自己株式	97,399	97,533
株主資本合計	9,059,295	9,375,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,790	51,449
為替換算調整勘定	40,480	56,004
その他の包括利益累計額合計	150,271	107,453
純資産合計	8,909,024	9,267,608
負債純資産合計	10,564,423	11,183,594

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	3,859,552	4,790,453
売上原価	1,781,613	2,452,192
売上総利益	2,077,938	2,338,260
販売費及び一般管理費	1,396,539	1,496,029
営業利益	681,399	842,231
営業外収益		
受取利息	81,209	84,254
受取配当金	3,139	4,603
為替差益	61,010	-
複合金融商品評価益	-	10,976
その他	30,697	24,715
営業外収益合計	176,057	124,550
営業外費用		
支払利息	30	10
為替差損	-	25,914
賃貸不動産関係費用	9,796	9,808
休止固定資産関係費用	14,648	15,528
その他	6,052	1,258
営業外費用合計	30,528	52,520
経常利益	826,928	914,262
特別利益		
固定資産売却益	-	121
投資有価証券売却益	-	81,823
特別利益合計	-	81,944
特別損失		
固定資産除却損	10,992	0
投資有価証券評価損	63,419	295
特別損失合計	74,412	295
税金等調整前四半期純利益	752,515	995,911
法人税等	166,193	268,389
四半期純利益	586,321	727,522
親会社株主に帰属する四半期純利益	586,321	727,522

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	586,321	727,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,107	58,341
為替換算調整勘定	3,001	15,523
その他の包括利益合計	73,106	42,817
四半期包括利益	513,215	770,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	513,215	770,339
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによつて著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
建物及び構築物	123,697千円	116,811千円
土地	53,033	53,033

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
支払手形	102,469千円	16,030千円
電子記録債務	-	93,841
その他(流動負債)	23,641	43,351

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	129,179千円	176,002千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	176,409	15.0	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	294,015	25.0	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	117,605	10.0	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,524,175	2,165,814	3,689,990	169,561	3,859,552
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,524,175	2,165,814	3,689,990	169,561	3,859,552
セグメント利益又は損失()	186,321	496,232	682,554	1,155	681,399

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム・ソリューション事業であります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,068,415	2,701,856	4,770,272	20,180	4,790,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,068,415	2,701,856	4,770,272	20,180	4,790,453
セグメント利益又は損失()	369,719	530,425	900,144	57,912	842,231

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム・ソリューション事業であります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、「システム・ソリューション事業」としていた報告セグメントは重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき組み替えて表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	49円85銭	61円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	586,321	727,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	586,321	727,522
普通株式の期中平均株式数(株)	11,760,657	11,760,608

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....117,605千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月4日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月31日

s a n t e c 株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 孝哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているs a n t e c株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、s a n t e c株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。